

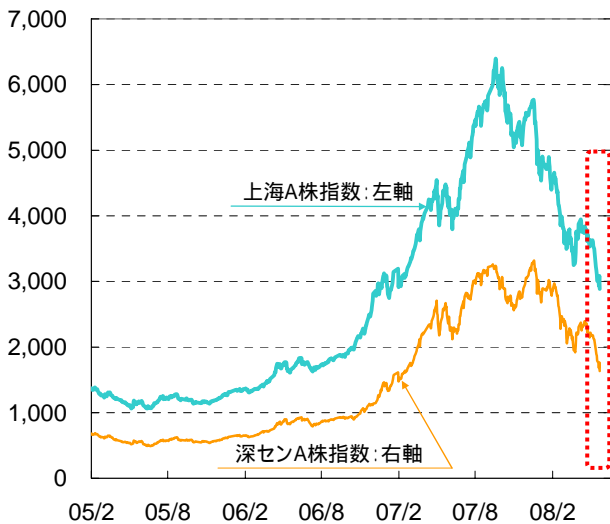
2008年6月20日
日興アセットマネジメント株式会社

「日興AM中国A株ファンド(愛称:黄河)」 足元の中国A株市場について

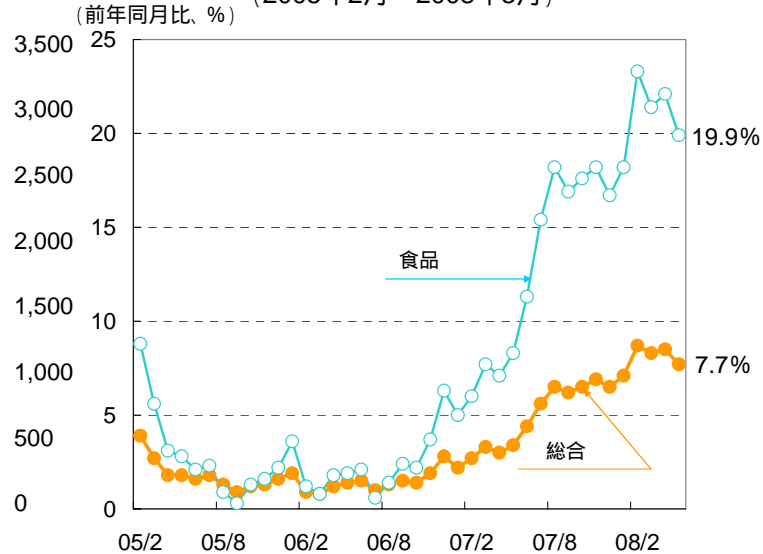
6月に入り、中国A株市場は下落傾向を強めています(図 囲み部分参照)。6月19日の中国A株市場は、上海A株指数が前日比 6.53%、深センA株指数が同 7.48%と、10日に次ぐ大幅下落となりました。

中国A株市場が足元で下落傾向を強めている背景には、インフレを巡る不透明感が強く、中国政府の目先の最優先事項がインフレの抑制となっているとみられること、そして、中国A株市場が下値を切り下げ中でも、株式市場対策が示されず失望感が広がっていることなどが挙げられます。なお、インフレについては、6月12日に発表された5月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+7.7%と、4月の同+8.5%から鈍化をみせました(図 参照)。これは、物価の主な押し上げ要因となっていた食品価格の上昇ペースが鈍化したことによるものです。そして、食品価格の上昇については、2007年後半以降の供給拡大措置などを背景に、今後も歯止めがかかると見込まれます。ただし、アジアの国々などでも見られるように、中国においても、石油製品や電力料金などの価格統制が行なわれており、19日の夜には、これらの引き上げが発表されました。こうした動きは、物価押し上げ圧力として働く可能性があることから、今後も物価情勢や当局の対応が注目されます。

【中国A株指数の推移】(図)
(2005年2月28日～2008年6月19日)



【CPI(消費者物価指数)の推移】(図)
(2005年2月～2008年5月)



(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドでは、米国を中心とする世界経済の減速が中国の輸出関連セクターに与える影響、および、中国国内のインフレ抑制状況、を見極めるまで、中国A株市場において、高いボラティリティ(株価の変動率)を伴った上値の重い展開が続くものとみています。中国A株市場は、昨年末以降、下落傾向となっていますが、高水準な経済成長と人民元高期待を背景に、中国A株市場が中長期的な上昇を辿るという当ファンドの見方に変更はありません。

以上

お申込みに際しての留意事項

<リスク情報>

- 当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中国株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に中国株式は、先進諸国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【回金遅延リスク】

国家外貨管理局(SAFE)はその裁量で中国の外貨収支残高状況などを理由として、日本国内への元金および収益の送金を規制することができます。したがって、想定したスケジュール通りに信託財産の回金が行えない可能性があります。

【税制リスク】

中国国内における課税については、今後変更となる場合があります。

【カントリー・リスク】

投資対象国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針にしたがった運用ができない場合があります。

情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

ファンドの投資対象株式が上場または取引されている国の税制が先進諸国と異なる場合があり、税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

(次頁につづく)

お申込みに際しての留意事項

【関係法令に係るリスク】

中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

【証券市場を取り巻く制度および制約】

中国の証券市場および証券投資に関する枠組み(決済システムなど市場インフラを含みます。)には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)および国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行なわれます。

海外からの投資規制や海外への送金規制などの種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

以上は、全てのリスク要因を網羅したものではなく、これらリスク以外のリスクも存在します。

< その他の留意事項 >

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興AM中国A株ファンド(愛称:黄河)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 当ファンドは、クローズド期間中は、原則換金することができません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込み

- 商品分類 : 追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型) / 自動けいぞく投資適用
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : 取得申込受付日の基準価額
 取得申込受付日 : 毎月21日(日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所または中国の銀行が休業日の場合は、翌日以降の日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所および中国の銀行のいずれかが営業日である日)を取得申込受付日とします。
 当該取得申込受付日の属する月の1日(休業日の場合は翌営業日)から10日(休業日の場合は前営業日)までを取得申込受付期間として、取得の申込みを受け付けます。
 信託期間 : 無期限(平成17年2月28日設定)
 決算日 : 毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 クローズド期間 : 原則として信託期間中を通じてご換金できません。ただし、毎月21日(日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所または、中国の銀行が休業日の場合は、翌日以降の日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所および中国の銀行のいずれかが営業日である日)を解約請求受付日として解約の請求を受け付けます。解約請求受付期間は、当該解約請求受付日の属する月の1日(休業日の場合は翌営業日)から10日(休業日の場合は前営業日)までとします。
 ご解約価額 : 解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 ご解約代金のお支払い : 原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。
 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要 : お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15%(税込3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 換金(解約)手数料 : ありません。
 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額(1口当たり)

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 基準報酬と成功報酬の合計額とします。
 【基準報酬】純資産総額に対し年2.205%(税抜2.1%)の率を乗じて得た額
 【成功報酬】毎営業日の成功報酬控除前の純資産総額(基準報酬控除後)を受益権総口数で除した価額が、当該営業日以前の特定期(解約請求受付日)の基準価額の中の最大の価額を上回るとき、その上回る額に15.75%(税抜15%)の率を乗じた額に受益権総口数を乗じて得た額

- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
 投資顧問会社 : 融通基金管理有限公司
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>
 コールセンター電話番号 0120-25-1404
 (午前9時~午後5時、半休日となる場合は午前9時~正午。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号			
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第129号			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第3号			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興AM中国A株ファンド(愛称:黄河)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様は当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。